

市議会だより



市議会ホームページ

発行／喜多方市議会 編集／議会広報広聴委員会

消防団員・消防署員に聞く 3つの大規模火災から学ぶ防火・防災



6月定例会

議案審議・委員会審査.....	5
一般質問に15名が登壇	8
請願・陳情の処理経過.....	17

特集 おじゃまします市議会です
火災から地域を守るために
(市議会と消防関係者の座談会)… 2

火災から地域を守るために ～消防団員・消防署員に聞く 3つの大規模火災から学ぶ防火・防災～

今年、市内では半年もの間に、緑町住宅火災、駒形地区林野火災、上三宮地区酒蔵火災と、大規模な火災が相次ぎました。

市議会では、実際に火災現場で活動された消防団員3名と喜多方消防署副署長をお招きし、火災現場で感じたことや市民の皆さんへ伝えたい防火・防災への思いについて、お話を伺いました。



取材担当者より

火災を防ぐためには、一人ひとりの防火意識と地域全体で支え合う力が欠かせません。この特集が、ご家庭や地域で防火・防災について考えるきっかけとなれば幸いです。

高畑 孝一 議員 小島 雄一 議員
五十嵐吉也 議員

火を消すことはもちろんですが幹部として一番大切にしていたのは団員全員が無事に家へ帰すことでした。住宅が密集していたため延焼が非常に早く、消防署や地域の皆さんと連携しながら活動しました。



佐藤 明紀さん
喜多方市消防団
訓練副本部長

緑町住宅火災に際して

現場で最も大変だったことや印象に残っていることを教えてください。

強風で火が一気に燃え広がり、水の確保にも苦労しました。地域の皆さんの協力に支えられ、何より怪我人が出なかったことが一番良かったと思います。



木村 洋一さん
喜多方市消防団
第三支団第二分団長

駒形地区林野火災に際して

現場に着いた時には、建物全体が激しく燃えていました。消火活動中には蔵の屋根が崩れ落ちる場面もあり、これまで経験したことのない火災でした。団員の安全確認を最優先に活動しました。



鵜川 仁志さん
喜多方市消防団
第一支団訓練分団長

上三宮地区酒蔵火災に際して

今年の3つの火災にはどのような特徴や課題がありましたか。



渡部 敦さん
喜多方消防署副署長

3つの火災は、それぞれ特徴が異なりました。住宅火災では延焼の早さ、林野火災では風や水利の確保が課題となりました。また、人口減少や空き家の増加により、火災の発見や通報が遅れることも課題の一つだと感じています。

今回の経験を踏まえ、市民の皆さんへ伝えたいことを教えてください。

佐藤副本部長

地域の防災力を高めるためには、自主防災組織の結成や活動の充実が大切です。また、消防団員の確保は地域防災を支える上で欠かせません。消防団の活動に関心を持っていただき、ご理解とご協力をお願いしたいと思います。

鵜川分団長

住宅用火災警報器の設置・点検をお願いします。また、防災カーテンや防

災じゅうたんなどの防火製品の活用、コンセント周りの定期的な清掃も火災予防につながります。

木村分団長

今回の火災では、多くの消防団や関係機関の応援に助けられました。地域を守るためには、消防団だけでなく、地域全体で支え合うことが大切だと改めて感じました。

渡部副署長

古い建物には現在の消防法の基準が適用されないものもあります。法令を満たしていても安心せず、一歩踏み込んだ自主的な防火対策と危機管理を心掛けていただきたいと思います。

地域の防災力を高めるためには、どのようなことが大切だと考えますか。

佐藤副本部長

今回の火災では、地域の皆さんが避難の声掛けなどを行ってくださいました。地域のつながりが防災力につながると改めて感じました。

鵜川分団長

消防団が迅速に活動できるよう、情報共有や装備の充実、自主防災組織の結成を進めていくことが、地域の防災力向上につながると思います。

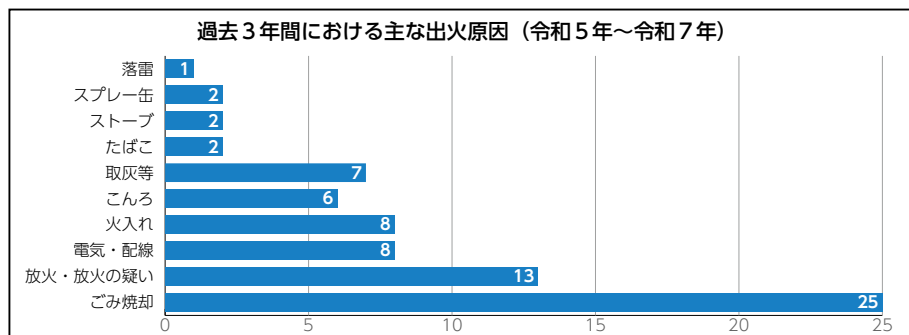
木村分団長

大規模災害では、消防団の活動が長時間に及びます。地域を守るためには、

消防団員が安心して活動できる支援体制や備えを充実させることも大切だと感じました。

渡部副署長

地域防災力を高めるため、「連動型住宅用火災警報器」で近隣住宅へ火災発生を素早く共有する仕組みの普及を進めたいと考えています。高郷町揚津地区で実践されている取組です。



たき火は全て届出が必要です

たき火を行う場合、最寄りの消防署に

**火災とまぎらわしい煙又は
炎が発するおそれのある届出**

が必要となります。

たき火とは？

炎・煙があがり、火の粉が飛散するような焼却行為は全てたき火に該当します。

例：キャンプファイヤー、歳の神、野外炊飯薪、枯草、伐採枝、落葉の焼却など

旧県立高校利活用事業費 (旧喜多方東高校跡地) など補正予算可決

6月
定例会

令和8年第6回6月定例会は、6月4日から6月18日までの15日間の会期で開催され、市長提案により、予算案5件、条例案9件、その他9件が提出されたほか、請願2件、陳情6件、議会案4件の審議が行われました。



6
月
定
例
会

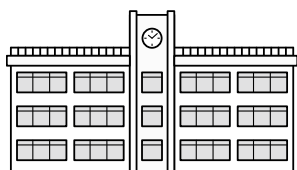
令和8年度 6月補正予算

会 計	補 正 額	補正後の総額
一 般 会 計	6,032万9千円	269億4,337万7千円
特 別 会 計	1,471万4千円	115億2,507万円
下 水 道 (収 入)	4,340万円	19億2,932万6千円
// (支 出)	6,194万3千円	22億5,574万9千円
水 道 (収 入)	2万7千円	16億9,918万5千円
// (支 出)	2,834万9千円	21億6,378万4千円

6月補正予算の主な事業

旧県立高校利活用 事業費

用途地域変更等支援業務
委託料 895万4千円



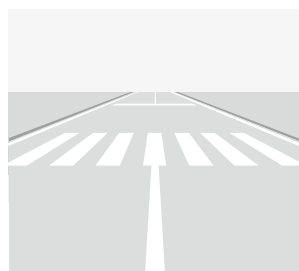
道路橋梁維持経費

道路橋梁鋼部材塗替塗装
工事外 2,500万円



交通安全施設整備 事業費

道路区画線設置工事
85万円



過年度農業施設 災害復旧事業費

農地等災害復旧工事
1,542万円



6月定例会における議案審議・委員会の審査から



旧喜多方東高校跡地の利活用に向けて

現在、市では基本計画の策定作業及び公民連携可能性調査が行われている。現時点では物販・飲食機能など四つの機能を導入する考えが整理され、定期借地権方式での民間事業者による整備・運営が検討されている。また、事業者は公募型プロポーザルにより選定することとなる。

問 旧喜多方東高校跡地の用途地域変更等支援業務委託の計上の理由と内容は。

答 旧喜多方東高校跡地は、現在、都市計画の用途地域が第一種住居地域となっている。このため、商業施設については3000㎡以下のものしか建てられない状況にある。今回、跡地利活用の基本計画策定作業

等を進めている中で、商業施設の整備面積に3000㎡以下という制限があると事業者からの提案がされにくいとの課題が生じ、当該箇所の用途地域を変更するため、資料や図面などの書類作成等を専門業者に委託するものである。

問 事業者を公募する時期はいつで、その前に用途地域の変更を終えておくスケジュールか。

答 事業者の公募は令和9年度に実施したいと考えている。一方、用途地域の変更には協議を重ねる必要があるとともに、公聴会や都市計画審議会の開催も必要であるため、こちらも令和9年度半ばまでかかると見込んでいる。このため、用途地域の変更終了を待つ

では公募時期が遅れる懸念があるため、並行して進めていきたい考えである。なお、事業者の公募に当たっては、用途地域を変更する

国民健康保険税の所得割の税率引下げ

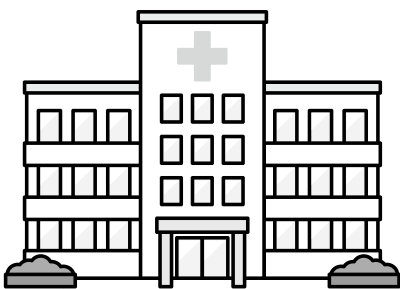
国民健康保険税は、所得割、均等割、平等割の3つの税率により算定される。令和8年度の税率改定で所得割の税率が医療給付費分7・23%から6・65%へ、後期高齢者支援金分3・33%から3・11%へ、介護納付金分2・51%から2・47%へそれぞれ引下げとなる。均等割と平等割は据置き。

問 国民健康保険税の所得割の税率は引下げし、均等割と平等割は据え置いた理由は何か。

答 令和11年度の県内統一保険料率導入に向けて段階的に調整していく必要

予定として公募を行いたいと考えている。

があることなどから、今回、所得割の税率を引下げたものである。均等割と平等割については、子ども・子育て支援納付金分の導入により負担が増えることを考慮し、据置くことにしたものである。



保育士確保と保育環境の充実へ

(条例改正)

近年、全国的な保育士不足が課題となる中、国は保育人材の確保と保育サービスの維持・充実に目的に、児童福祉施設の設備及び運営基準を改正した。満3歳以上限定小規模事業所を新規に創設するほか、理学療法士など一定の専門資格を有する人材を「みなし保育士」として配置できるようになり、現場での適切な運用が求められる。

問 理学療法士などを保育士とみなせる制度は、人材確保に役立つ一方、資格要件や配置条件が複雑でわかりにくい。保育施設が制度を正しく理解し活用できるように周知を図るのか。

答 保育施設や認定こども園との会議を活用し、制度内容や資格要件を説明する。国や県とも連携し、適切な周知に努める。

問 保育士不足が続く中、新たな対象職種追加で採用の選択肢が広がる。市として施設の人材確保をどのように支援するのか。

答 市内施設は現在の配置基準を満たしているが、人材確保は継続した課題である。制度改正の内容について情報提供しながら、人材確保を後押ししていく。

問 満3歳以上限定小規模事業所が新規に創設されることについて、保護者や事業者への周知はどのように進めるのか。

答 制度改正の内容を事業者へ丁寧の説明するとともに、必要に応じ保護者へも情報提供を行う。



児童生徒移動時の安全確保

5月に磐越自動車道で発生した部活動遠征中のマイクロバス事故を受け、子どもたちの安全を最優先にしながら部活動や校外活動の機会をどのように確保していくのかについて確認した。

問 磐越道マイクロバス事故を受け、市内小中学校の安全対策はどのように見直されるのか。

答 市内全小中学校の実態調査を実施した。その結果、学校ごとに参加承諾書の回収方法やシートベルト確認の方法に違いが見られたことから市内共通の安全管理チェックリストを作成する。また、貸切バス事業者の選定基準や移動当日の安全確認を統一し、どの学校でも同水準の安全対策が取れるように改善を進めていく。

問 部活動や校外活動の移動時の留意点と保護者負担について、どのように考えているか。また、合同部活動による他自治体教育委員会との連携はどのようなのか。

答 教職員の私有車による送迎は原則禁止の方向で検討するとともに、保護者同士の乗り合わせによる送迎についても承諾書の取得や保険加入状況の確認が必要である。また、貸切バス運賃の上昇により保護者負担が増している現状も課題として挙げられ、経済的事情によって子どもたちの活動機会が失われることのないよう支援策の充実を検討していく。合同部活動については、本市での方針を示しながら他教育委員会と連携していく。

道路橋梁鋼部材塗替塗装工事について

道路橋梁維持経費として道路橋梁鋼部材塗替塗装工事等2500万円が計上され、その内容について確認した。

問 道路橋梁鋼部材塗替塗装工事について、施工箇所はこの橋梁なのか。また、施工箇所については、どのような理由なのか。

答 施工箇所については、熱塩加納地区の間瀬橋、塩川地区の田原橋、山都地区の川入橋、本木橋、早稲谷六号橋の全5橋になる。今回の5橋については、橋梁の桁の塗装に低濃度PCBが含まれているため選定した。低濃度PCBの処分期間が令和8年度末で終了となることから早急に処分する必要がある、今回補正で計上した。

問 PCBが含まれていることが判明した経過については。また、他の橋梁は、PCBが含まれていないのか。

答 PCBが含まれている可能性があるのは、昭和40年代から50年代に設置された橋梁で、22橋を調査させていただき、今回5橋が判明した。その他の橋梁にはPCBは含まれていない。



田原橋

三ノ倉スキー場の事業継続の展望は

2団体から、三ノ倉スキー場の存続を求める陳情が提出された。現状を確認するとともに、今後の検討方針について聞いた。

問 三ノ倉スキー場の存続を求める陳情に対する市の見解は。

答 三ノ倉スキー場は、施設の老朽化、維持管理費の増大など、課題がある一方、熱塩加納地区の市民をはじめ、多くの皆様に親しまれてきた施設であり、観光振興や雇用の創出、市民のスポーツレクリエーションの場として一定の役割を果たしてきたものと認識している。現在、市では、三ノ倉スキー場の在り方に関する庁内検討委員会を立ち上げており、施設の老朽化の状況や利用状況、維持管理費、今後の運営手法などを含め、施設の在り方について総合的な視点から検討を進めている。今後、施設の方向性について、慎重に判断していく。

問 利用者増を図るよう様々なイベントは実施しているのか。

答 令和7年度は、圧雪車を利用した子供たちのイベントを開催した。スキー客は減少しているが、シーズンで約1万2000人くらい来場している。令和7年度は雪が少ない状況であったが、約9000人の来場実績があった。

問 三ノ倉スキー場の在り方に関する懇話会での意見の内容は。

答 存続の意見が大半。市として休止・廃止前提で進めているようなことは一切ない。委員の方で設備の老朽化で多くの費用がかかるなどの発言があった。

喜多方市政のココが知りたい！

一般質問

一般質問は、市政全般についての市の方針を質すものです。

6月定例会の一般質問は6月8日から6月11日までの4日間行われ、15名の議員が登壇し、市民の皆さんの生活に関わる行政全般について質問をしました。

掲載の文面は各議員の自己編集として、質問した項目の中から1項目程度を要約しております。

各議員のQRコードをスマートフォンのバーコードリーダーで読み取ると、オンデマンド配信でご覧いただけます。また、会期中はインターネットで中継を配信しています。

一般質問



中体連等参加補助金の見直しは

市長 今年度の見直しは考えていないが次年度に向けて支援の在り方など検討していく

山口 文章 議員



問 今年度新設された箱わな購入支援事業の内容と申請件数は、

答 市鳥獣被害対策実施隊員が個人で箱わなを購入する際に、費用の2分の1、上限額を10万円として創設した。5月末での申請件数は10件である。

問 市内でクマの出没・目撃情報があった場合、痕跡確認後の結果を地元行政区長等に周知するべきと考えるが。

答 痕跡確認の結果、それがクマでなかったとしても引き続き十分な注意をとっていただくため、出没・目撃情報後の周知などの連絡はしていない。

問 現在、本市は財政健全化を進めている中で、なぜこの時期に中体連等参加補助金の見直しを実施したのか。保護者に対し、補助金の見直しについて丁寧な説明、周知は実施したのか。

答 昨年度始めから検討して、今年度からの実施とした。進めるにあたり説明が足りなかった部分があったかもしれない。今後は、部活動地域移行の進捗や生徒の活動実態を踏まえながら支援の在り方について検討していく。



住環境の阻害・不良化問題に対する市の認識と取組は



鈴木 守 議員



市長 重要課題と認識し、相談に応じ所有者等に指導等している

問 財政健全化プランにおける使用料等の見直しで、どの程度の歳入増加を想定しているのか。

答 見直し作業の結果で変動はあるが、今般の中期財政計画において1200万円程度の歳入増加を見込んでいる。

問 物価、エネルギー価格、人件費などのコスト上昇の影響を地域の各産業分野で様々に受けていると思うが、現在の事業展開や雇用情勢はどのような状況にあるのか。

答 本年4月に、石油供給不安の影響について、市内事業所に調査を行ったが、回答のあった19社のうち84%の事業所で燃料や資

材の価格上昇や調達困難化などがあるとの回答であった。現時点で、これら影響による事業縮小や雇用調整の発生など大きな動きは見られないが、今後も影響を注視していく。

問 例えば、愛知県豊田市の「不良な生活環境を解消するための条例」などを本市も制定し、生活環境への悪影響解消の取組を公共問題として、主体的・積極的に進めていくべきではないか。

答 条例の制定は、私有財産権の制限や執行体制の確保など、課題も多く存在するため、現時点で制定に至っていないが、今後も関係法令等に基づく対応を徹底しつつ、相談件数の推移や他自治体の運用状況などを注視し、本市に即した実効性のある対応について研究していく。

材の価格上昇や調達困難化などがあるとの回答であった。現時点で、これら影響による事業縮小や雇用調整の発生など大きな動きは見られないが、今後も影響を注視していく。

「いいでのゆ」地元の声は存続だがどう対応するのか



市長 存続も廃止も前提ではなく検討を進める

問 いいでのゆの老朽化に伴う点検調査を行ったが、その調査結果はどのようなだったのか。

答 温泉棟については、施設全体で劣化損傷が激しく危険な状態である。特に天井部は雨漏り等による漏電、天井板の落下等が心配される。宿泊棟は屋根の軒折れ以外は早急に修繕を必要とする箇所はないが、築30年を超える施設であり、今後経年劣化による修繕が増える想定されるとの報告を受けた。

問 改修費用は、概算で温泉棟2億4千万円、宿泊棟7千万円である。3年前に策定した公共施設等総合管

理計画では、適正な維持管理の推進とあるが、いいでのゆの建物に関して計画的に対応してきたのか。地元は存続という意見である。存続に向けて尽力いただきたい。

答 各温泉施設の修繕計画はなかった。各温泉施設は、それぞれの地域づくりに必要な施設として維持してきた。議会特別委員会の提言についても、各温泉施設が特色ある地域づくりの施設としての存在なので、検討が難しかったことは反省しなければならない。

今後、この施設を維持するにはどのような形がいいのか、存続も廃止も前提ではなく、検討を進める。

齋藤 仁一 議員



データに基づいた観光政策が重要 市の対応は



市長 観光政策の立案のため今後もデータの収集と分析に努めていく

佐原 正秀 議員



問 本市の観光施策は活性化していると言えるのでしょうか。

市民に観光政策について聞くと、対策は十分とは思わないとの声が多く、現状の観光政策に大きな課題があるものと捉えている。集客に成功したとしても、どのような属性の人が来たのか、年齢別の人数、イベント前後にどこへ立ち寄ったか、あるいは地元産品をどのくらい購入していただけかといった実際の行動や効果を行政として具体的に把握したうえで分析し、次に生かすことが重要であると考えている。そこで、本年の日中線しだれ桜並木を例に、入込数等把握状況について伺う。



答

日中線しだれ桜並木に訪れた人は約18万7千人で、前年度比で約4万4千人増えた。しだれ桜並木における来訪者の属性や年齢別の人数、イベント前後の立ち寄り先、地元産品の購入等の情報の把握状況については、市では来訪者を対象としたアンケート調査や市内事業者を対象とした消費動向調査等により、観光客の入込や動向の把握に努めている。なかでも、来訪の目的や年代、周遊状況や消費動向等の項目については、観光政策の立案に重要な情報と捉えており、今後も継続してデータの収集、分析に努めていく。



緑町地区内の都市整備を図るべきと考えるが見解を伺う

市長 空地の有効活用を含めた市街地再生の手法について調査する

問 国では小規模で柔軟な区画整理を可能とするため、平成30年に都市再生特別措置法を改正し、新たに「誘導施設整備区」制度を創設するとともに、当該制度を活用した「空間再編賑わい創出事業」に対する支援制度も創設した。今後、この制度を活用し、緑町地区内の都市整備を図るべきと考えるが見解を伺う。

答 空間再編賑わい創出事業は、立地適正化計画に位置づけられた医療・社会福祉・教育文化施設などの誘導施設の整備を目的として、低未利用地の集約や区画の再編を支援する都市再生区画整理事業である。また、制

遠藤 吉正 議員



度の活用にあたっては、地域の将来像との整合性、地権者との合意形成の見込み、財源確保の見通し、空間再編の必要性、賑わい創出効果などの要件を満たす必要がある。

現在、緑町を含め、本市の立地適正化計画には誘導施設整備区が位置付けられていない。また、具体的な整備計画がないことから当該制度を活用できる状況にはない。しかし、緑町は中心市街地の一角を担う地区であり、また、複数の関係権利者もいることから、まずは関係権利者の土地利用や今後のまちづくりに関する意向把握に努めるとともに、小規模で柔軟な区画整理手法の活用可能性や空き地等の有効活用を含めた市街地再生の手法について調査・研究を進める。

地域計画の継続的なブラッシュアップが必要ではないか



十二村 秀孝 議員



市長 農地を「誰が守り、誰に集積していくのか」明確にする

問 策定した各地区の地域計画において、10年後に耕作者の特定が困難となる農地の面積及びその割合、あわせて担い手への農地の集約化の取組をどのように強化していくのか

答 令和7年3月に策定した地域計画において、10年後に耕作者の特定が困難となる面積は2340haであり、区域内の全面積9130haに占める割合は25・6%となっている。農地の集約化を進めるためには、地域全体で将来の農地利用の姿を描き、担い手が安心して経営規模を拡大できる環境を整えることが重要であるため、関係機関や集落が一体となって話し合いを進

めることが重要である。国の農地集約化促進事業を活用し、地域計画のブラッシュアップの取組の促進及び地域計画の早期実現を図り、農地の集約化を加速していく。

問 本市の重要品目であるアスパラガス振興のため、酪農学園大学と連携した産学官連携事業を検討する考えはないか伺う。

答 地域にとつて有効な取組になってくると考えるので検討したい。



駒形地区林野火災の検証の徹底を



市長 関係各機関と連携して地域防災力の向上に努める

問 駒形地区林野火災の概要は。

答 4月26日午前11時39分に通報があり、中屋沢字北唐沢地内で発生した。強風に煽られて焼損面積約49ha、建物1棟全焼、部分焼2棟、人的被害はなかった。被害額と出火原因は調査中である。

問 災害対策本部の発出した避難指示であるが、現地では、強制的な避難命令なのか、家財持ち出しなどをやってもいいのか迷った上、様子を見ていたようである。また、電気が切れて雄国開発パイロット地区のパイプラインに水を送る揚水ポンプが使えなくなった。各家庭ではエコ

キュートが使えなくなり、困ったようである。電源を切る判断を含め全て情報は現地对策本部を通すべきではなかったか。

答 避難は人命第一である。事情があっても自己の生命を守る行動をとってほしい。電気については電力会社が広域消防本部と協議の上、予防的に切断したようであるが、現地の対策本部とは情報共有がなされていない。今後これを教訓とした体制をとる。また、現地の連絡や対策のためにも自主防災組織の結成を是非進めてほしい。

問 家畜の避難のための家畜車が、交通規制のため現地に入れた。家畜等の避難方法も対策マニュアルに入れるべきではないか。

答 関係部署と協議する。

小島 雄一 議員



空き家対策推進のために減免制度導入を



小林 時夫 議員



市長 減免制度については他自治体の状況を見て検討

問 本市空き家の危険度ランク毎の現状は。

答 空き家の現状については、令和7年度末時点で市内には、1828件の空き家があり、その内、小規模の修繕により再利用が可能なAランクが392件、管理が行き届いていないが、当面の危険性はないBランクが567件、今すぐの倒壊・飛散の危険はないが、損傷が激しいCランクが635件、倒壊・飛散の危険があり、緊急度が極めて高いDランクが234件となっている。

問 空き家を解体すると固定資産税の住宅用地特例が適用され

なくなり、このことが解体が進まない要因と言われていることから空き家対策を推進するために、固定資産税の減免制度を導入すべきではないか。

答 空き家解体後の固定資産税については、住宅用地に対する課税標準の特例が適用されなくなり高くなることから、トータルではあまり変わらない場合もある。現時点においては固定資産税の減免については、検討していないが、他自治体の状況を見ながら必要に応じて検討する。



身寄りのない高齢者への支援は



市長 安心して日常生活を送れるよう支援を継続していく

問 市では、身寄りのない高齢者に対して、金銭管理や入院、入所の手続き、葬儀、納骨といった死後の手続きなどの支援をしてきたのか、また、関係機関とどのような連携をしてきたのか。

答 社会福祉協議会と連携し、一人ひとりのケースに応じた支援の提供に努めるとともに、民生児童委員などによる見守りや声かけなど、日頃から地域での支え合いを促進し、高齢者が安心して日常生活を送れるよう支援を継続していく。

問 成年後見制度の相談件数や利用状況は。

答 成年後見制度を必要としている方が、適切に制度の利用につながるよう、社会福祉協議会への委託により「成年後見相談センター」を設置し、制度の説明や相談対応、申し立てに向けた準備支援を行っている。令和7年度の相談件数は41件、利用状況は令和7年1月から12月まで87人で、市長申し立ては令和7年度6件である。

問 身寄りのない高齢者への対応は。

答 総合相談窓口を設け、身寄りのない高齢者だけでなく、相談者の状況に応じて適切な関係機関へつなげる支援を行っている。

坂内 まゆみ 議員



将来を支える公共事業の適切な事業執行をすべき



渡部 忠寛 議員



市長 地域経済や防災力を鑑み適切かつ計画的な執行に努める

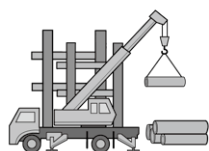
問 建設業及び建設関連業は、道路や上下水道などのインフラ整備を担うだけでなく、災害時の復旧や除雪など、市民生活を支える「地域の守り手」である。近年、市発注の測量設計業務や建設事業が減少しており、地域企業の経営悪化はもとより人材育成、技術継承にも影響を及ぼしている。将来的なインフラ維持や防災力の低下につながることも非常に懸念される。また、建設業（関連業）は裾野が広い産業で、市民生活や他事業者への影響が大きい。財政健全化に躍起になり、地元企業が疲弊、倒産してしまつては元も子もない。公共事業を単なる

歳出ではなく、地域インフラや人材を守る将来への投資として捉えるべきである。

答 現状調査と将来予測は行っているが、制限付一般競争入札等によって、受注機会を確保していく。

問 市は、今年度、近隣自治体との均衡や公平性を理由に中体連補助率を引き下げた。しかし、物価高騰により保護者負担は年々増加している。真の公平性とは子どもたちの挑戦機会を等しく保障することであり、早急に補助支援制度を見直す（元に戻す）べきである。

答 様々な場面を想定し、支援の在り方について検討する。



財政健全化プランの取組について

市長 趣旨をご理解いただき協力をお願いしたい



高畑 孝一 議員



問 市が厳しい財政状況となった原因は、会津の他市町村にも共通しており、本市に限った問題ではない。よつて、その原因は他にあるのではないか。

答 歳入では少子高齢化で市税が減少し、合併算定替の縮減後、臨時財政対策債を含めた普通交付税が減少した。歳出では、想定外の大規模支出（新型コロナウイルス、物価高騰、豪雨災害、豪雪災害）があり、市の一般財源から20億円余を投じ、市独自の対策を行ったことに加え、人件費・物件費の急速な高騰による経常的支出の大幅増が原因である。

問 市民への周知や説明はどのように行ったのか。

答 行政懇談会など機会を捉えて財政健全化プランを説明した。

担当所属においては関係者への丁寧な説明を行い、令和8年度当初予算への反映を行った。

問 市民への説明はわかりやすい資料をもって説明すべきではないか。

答 財政健全化プラン作成時に、できるだけわかりやすいものにすることも考えて作成した。決算額の推移や、基金残高の推移も含めて資料として載せている。一般財源を投じたということは当初触れてこなかったもので、進捗状況を含めて、今後説明する機会があれば検討していく。

三ノ倉スキー場のリフト維持管理費のコストの見直しは



市長 他業者の活用も踏まえてコスト削減を十分に検討する

上野 利一郎 議員



問 三ノ倉スキー場の在り方に関する懇話会では、存続を望む意見がほとんどであったが、どのように検討していくのか。

答 存続に関して、懇話会でいただいた意見や要望書の提出も受けていることから慎重にかつ早急に、庁内共有や反芻作業に努めたい。

問 金山町では、リフトメンテナンス業者が変更されたことで維持管理費が削減できている。このような現実的なコストで稼働実績のノウハウがある会社に、現在の保守整備計画の内容を相談すべきではないのか。

答 金山町のように、業者の変更で経費

節減に直結したという状況を踏まえて、リフト施設監査のセカンドオピニオンのメンテナンス業者にアクセスして、保守整備内容の適合性の確認に努めたい。

問 リフト施設の老朽度について、適切なメンテナンス業者の施設監査を受け、それに見合った見積徴収を行ったうえで、存続・休止の方向性を検討すべきではないのか。

答 スキー場設置者の責任として、利用者の安全・安心を担保するためにできる措置として、平面的な金額の検討の内容から他業者の活用も踏まえて、コストの削減につながるかどうか十分に検討し、さらには特定財源の模索も同時に行っていく。

ドッグランの取組については



市長 今後の動向を注視し研究していく

問 国道459号堂山工区の今年度工事内容は。

答 現在、2工区約600m区間を昨年度に続き約70mの切土工及び法面工を実施する予定。

問 県道喜多方西会津線小舟寺工区の今年度の工事内容は。

答 全体延長1100mのうち、昨年度の続き30m区間の掘削工及び昨年度工事箇所法面工約90mを実施する予定。

問 県道熱塩加納山都西会津線藤巻地内の復旧工事の進捗状況と今後の見通しは。

答 今年度は第二号橋の下部工及び道路

齋藤 勲 議員



復旧工事をする予定で、出合橋から藤巻地内の4つの被災箇所のうち、1箇所が完了し、残り3箇所となった。

問 現在市内全域において約1500頭の犬が飼育されており、ドッグランを整備して欲しいとの要望があるが、県内の整備事例は。

答 本宮市と榎葉町で都市公園等の中の施設として設置し、無料で利用されている。

問 今後の取組については。

答 現在、都市公園内へドッグランを整備する具体的な計画はなく、利用ニーズや運営手法等の動向を注視し研究していく。



削減された中体連等参加費補助金は全額補助に戻すべき



田中 修身 議員



市長 県内他市との比較などから総合的に判断し、補助率の引下げを実施した

- 問** 中体連等参加費補助金が約半分に削減され、保護者負担が大幅に増えている。補助制度を見直して全額補助に戻すべきと考える。
- 答** 保護者の負担が生じることにについては認識している。しかし、中体連等に参加する児童生徒のみを対象とした補助制度であり、全ての児童生徒に対する補助制度ではないこと、また、市の補助金の適正化に関する指針では、補助率は原則2分の1とされていること、さらには、県内他市との比較などから総合的に判断し、見直しを実施した。
- 問** 近隣の市町村の補助金支給要綱を見

ると、本市が決して手厚いとは言えない。「補助水準の均衡」と言うのなら、全額補助に戻すべきではないのか。

答 今後の活動状況を見て、補助金の総合的な考え方を含めて見直すところは見直したい。ただし、制度が始まったばかりなので、今年度は、このまま運用させていただきたい。運用の状況を注視してまいりたい。

問 今回の対応は、教育費無償化の流れに逆行するものである。小中学校の設置者は喜多方市であり、設置者としての責任を果たすべきではないか。

答 期限を切るという類のものではないと理解している。限られた財源という部分もある。補助金を無くしたわけではない。

旧喜多方東高校跡地利活用基本計画に広い広場を



市長 民設民営で整備するため集会施設、広い広場は計画しない予定

問 旧喜多方東高校跡地利活用骨子案が示されたが、集会・コンベンション機能はなくなり、広場は1000平米程度と総面積の32分の1である。基本構想では、物販飲食機能、観光案内機能、公園・緑地機能、駐車場機能、宿泊コンベンション機能、防災機能としていた。なぜ、基本計画骨子案で変わったのか。

答 民設民営で整備する。採算性が厳しく民間の参入が見込めない機能については除外した。

問 市民は運動機能を含んだ広い緑地、集会コンベンション施設を要望していた。

答 基本構想段階においても、構想で示した機能を全て整備するとはしていなかった。

問 半分以上の公設で整備すべきではないのか。

答 市の財政負担がでるだけ少ない民設民営で整備する。

問 構想とは違う内容である。基本計画を9月には決定するとしているが、市民への直接の説明、意見を聞くべき。

答 直接の説明会などは予定していないが、旧福島県立高等学校校利活用検討協議会において協議したのちに、パブリックコメント制度による意見聴取を行う予定である。

矢吹 哲哉 議員





議案第71号 喜多方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

反対討論

今年度から始まった「子ども・子育て支援納付金」の内容が含まれている。所得の少ない世帯の国保税が増えて、所得が一定程度以上の世帯については国保税が下がる。令和11年度に県内統一保険料率の導入があり、応能割・応益割問題があるとはいえ、所得の少ない世帯で負担が増えることは看過できない。

賛成討論

今回の改正は、令和11年度に予定されている県内保険料率の統一を見据えた段階的な対応であり、国民健康保険運営協議会での審議を踏まえながら、将来の制度運営を見据えて行われるものである。

今年度から創設された「子ども・子育て支援納付金」に対応しながらも、医療給付費分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の所得割率を引き下げ、市民負担への配慮がなされている。

また、軽減判定所得基準の引上げにより、5割軽減及び2割軽減の対象範囲が拡大されることから、低所得者層への配慮も図られている。

議案第76号 喜多方市総合計画の計画期間の変更について

反対討論

現在取り組んでいる財政健全化プランを優先するために、喜多方市総合計画の期間を1年延長したいとするものだが、2006年1月4日の1市2町2村の合併による新生喜多方市の第1期の総合計画策定時も、財政的には大変な状況だった。

合併当初から財政的課題は、最重要課題の一つであった。そのうえで総合計画をもってこの喜多方市の将来像、ビジョンを示すことは、喜多方市にとってそれ以上に重要である。だからこそ総合計画は、最上位計画と位置付けられている。

総合計画期間を延期する変更には反対で、合併20年目を迎え、新たな10年間でどうするかその将来像を明確にすべきであると考えている。

賛成討論

市の最上位計画である総合計画の体系は、施策の基本方針を示した基本構想、具体的な内容を示した基本計画、各施策の展開に必要な事務事業を示した実施計画となっており、本市におけるまちづくりの指針や重要な政策判断、予算編成等となる重要なものである。

今回、計画期間を延長する提案がなされたのは、現在「財政健全化プラン」に取り組んでおり、令和9年度から新たな総合計画を策定した場合、各種事業に係る予算づけが確保されないと目標値に向けた事業の取組、進捗との整合が図れないと考える。

また、社会情勢の急激な変化の中で、これまでの市総合計画に基づく施策や財政健全化プランに係る取組について評価・検証を踏まえた次期計画策定の準備期間の確保が必要と考える。

陳情第7 「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出の陳情

反対討論

「司法修習生選考審査基準」から国籍条項がなくなされたのは平成21年からであり、その背景として、外国籍の司法試験合格者の増加、日本弁護士連合会などからの要請、司法修習生は公務員に準じる身分を有するが国家意思の形成や公権力行使を直接担う立場ではないことなどがある。

陳情者は中国人等による事件等を述べて、外国籍の人が司法修習生になるのは国家安全保障に関わる重大な問題と述べているが、曲解であり、高い見識と資質を有する法曹者に風評被害をもたらすような言いぶりであるにとらえられるところである。

平成21年に国籍条項がなくなされた背景をくつがえすような陳情内容ではなく、単に曲解、極論を述べただけの危機感をあおるような内容のものであると考える。



請願・陳情

次のとおり審査されました。

採択された請願や陳情は、市議会の意向を意見書等にとまとめ、市当局や関係機関へ、その実現を要望します。(各意見書はホームページでご覧いただけます)



請願・陳情名 提出者（敬称略）	趣 旨	委員会 （採択結果）	本会議 （賛成：反対）
請願第3 国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書提出の請願 福島県教職員組合 中央執行委員長 酒井 和紀 外1名	東日本大震災によって経済的に困窮している家庭の子供たちの就学・修学を保障するため、令和9年度以降も全額国費で支援する「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と、十分な就学支援に必要な予算確保を行うこと。	文教厚生 常任委員会	20：0
		採択	
請願第4 地方財政の充実・強化を求める意見書提出の請願 日本労働組合総連合会 耶麻喜多方地区連合会 議長 長谷川 武之	いま、地方公共団体には、急激な少子高齢化に伴う社会保障制度の整備、子育て施策、人口減少下における地域活性化対策はもとより、DX推進、脱炭素化、物価高騰対策など、極めて多岐にわたる新たな役割が求められている。加えて、多発化する大規模災害への対応も求められる中、地域公共サービスを担う人員は圧倒的に不足しており、職場における疲弊感は日々深刻化している。2026年度地方財政計画は、物価高や人件費の増大に対応する内容となっているが、2027年度政府予算及び地方財政の検討にあたっては、物価高騰や賃金上昇に伴う行政コストの増大を的確に反映し、社会全体で求められている賃上げ基調と相応する人件費の確保をはじめ、一般財源総額の更なる充実に図られる地方財政の実現が必要である。地方自治法第99条の規定により、国に対し、意見書の提出を請願する。	総務 常任委員会	20：0
		採択	
陳情第2 保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続を求める意見書提出の陳情 福島県保育連絡会代表 大宮 勇雄	保育所等に対する社会福祉施設職員等退職手当共済制度の公費助成の継続をすること。	文教厚生 常任委員会	20：0
		採択	
陳情第3 保育士配置基準の引上げの早期完全実施と更なる改善を求める意見書提出の陳情 福島県保育連絡会代表 大宮 勇雄	保育士配置基準の引上げの早期完全実施と更なる改善をすること。	文教厚生 常任委員会	20：0
		採択	
陳情第4 三ノ倉スキー場存続に関する陳情 熱塩加納町体育協会 会長 昆野 克昭	1 三ノ倉スキー場の営業継続をすること。 2 安全確保のための適切な修繕と維持管理をすること。	産業建設 常任委員会	20：0
		採択	
陳情第5 喜多方市宮三ノ倉スキー場の事業継続（存続・運営維持）に関する陳情 特定非営利活動法人ひめさゆりくらぶ 理事長 昆野 克昭	1 三ノ倉スキー場の閉鎖・休止の方針を再考し、存続を前提とした協議を行うこと。 2 学校・地域・市民団体・NPO等が連携する「協育」の視点から、持続可能な運営方法を検討すること。 3 地域コミュニティの再生と子供の教育機会確保の観点から、スキー場の公共的価値を再評価すること。 4 市民参加型の意見交換の場を設け、地域の声を反映した方針決定を行うこと。	産業建設 常任委員会	20：0
		採択	
陳情第6 地域自動車関連事業者の事業継続支援を求める陳情 福田 一成	1 石油関連資材（エンジンオイル・塗料等）の安定供給確保について、国及び関係機関へ強く要望すること。 2 資材調達力の弱い中小規模の自動車修理・板金塗装事業者に対し、優先的な供給体制の構築を国へ求めること。 3 石油関連資材の価格高騰及び供給不足による影響を受ける地域事業者への支援策・経営対策の充実を国へ要望すること。	産業建設 常任委員会	20：0
		趣旨採択	
陳情第7 「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出の陳情 一般社団法人共存共栄クラブ 代表 伊藤 豪	「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けること。	総務 常任委員会	0：20
		不採択	

6月定例会審議結果

意見が分かれたもの等

採決で賛否が分かれたもの等については下記のとおりです。
 これ以外の案件などは、全会一致で可決されました。
 全ての議案名と結果は喜多方市議会ホームページをご覧ください。



議案等名	議員名	議決結果 (議決年月日等)	賛・反対 賛成 反対	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	反対討論	賛成討論
				鈴木守	渡部忠寛	田中修身	坂内まゆみ	高畑孝一	山口文章	十二村秀孝	遠藤吉正	上野利一郎	小島雄一	菊地とも子	矢吹哲哉	小林時天	後藤誠司	五十嵐吉也	齋藤勘一郎	佐藤忠孝	渡部勇一	佐原正秀	齋藤仁一	山口和男		
議案第71号	喜多方市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	原案可決 (令和8年6月18日)	16:4	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	●	○	●	●	高畑孝一	坂内まゆみ
議案第76号	喜多方市総合計画の計画期間の変更について	原案可決 (令和8年6月18日)	17:3	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	●	○	●	○	齋藤仁一	遠藤吉正
陳情第7	「司法修習生採用選考審査基準」に国籍条項を設けることを求める意見書提出の陳情	不採択 (令和8年6月18日)	0:20	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	-	●	●	●	●	●	●	鈴木守	

○は賛成、●は反対、-は欠席、議長（伊藤弘明）は採決に加わらない。

議員表彰

令和8年5月27日に開催された第102回全国市議会議長会定期総会において、永年にわたり市議会議員を務めた議員に対して、全国市議会議長会長より表彰があり、6月定例会開会日の6月4日に議長から受賞議員へ表彰状等が伝達されました。



佐原 正秀 議員（25 年表彰）



矢吹 哲哉 議員（15 年表彰）

臨時議会

令和8年第5回臨時会が4月28日に開催され、令和8年度喜多方市一般会計補正予算（政策的に取り組む事業に要する肉付け予算など総額7,899万8千円の追加）など予算議案2件、条例議案1件が審議され、原案どおり可決されました。

主な事業

小・中学校学校給食費負担軽減事業 270万9千円
小学校入学祝金支給事業 833万9千円
自主防災組織活動事業 122万9千円
地域農業構造転換支援事業 2,089万9千円
協働のまちづくり推進事業 450万8千円
看護職就学・就労支援事業 154万円

令和8年第7回臨時会が7月22日に開催され、令和8年度喜多方市一般会計補正予算（物価高騰対策事業2,625万9千円の追加）など予算議案1件及び単行議案等2件が審議され、原案どおり可決されました。

物価高騰対策事業

ひとり親世帯等物価高騰特別給付金給付事業 1,732万6千円
小中学校給食食材価格高騰重点支援事業 897万7千円

第12回 市民と議会の意見交換会



7月24日・25日の2日間にわたり、議員が3班に分かれて市内6会場で開催しました。多くの市民のみなさまに参加をいただきありがとうございました。内容につきましては市議会ホームページなどにより改めてお知らせいたします。

意見交換のテーマ

総務常任委員会 「財政健全化について」
文教厚生常任委員会 「喜多方市の子育て・教育について」
産業建設常任委員会 「観光誘客対策について」



行政視察派遣

総務常任委員会

8月6・7日

【愛知県西尾市】

農商工連携による地域ブランドの創出と持続可能な地域づくりの取組

【愛知県豊橋市】

ふるさと納税の取組

文教厚生常任委員会

7月8・9・10日

【北海道森町】

特色ある学校づくりの取組

【北海道鹿部町】

不登校支援の取組

【北海道函館市】

コミュニティ・スクールにおける取組

産業建設常任委員会

7月2・3日

【広島県呉市】

観光誘客の取組

【広島県三次市】

三次観光推進機構の取組

お詫びと訂正

市議会だより第65号（令和8年5月発行）の2ページ「けいわ苑」の記事に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。
（誤）「人と人の健やかな毎日を」
（正）「人と、人の心に健やかな毎日を。」

9月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
8/30	8/31	9/1	2	3 本会議 (開会、会期決定、 提案理由説明等)	4 休会 (議案調査)	5
6	7 本会議 (一般質問)	8 本会議 (一般質問)	9 本会議 (一般質問)	10 本会議 (一般質問)	11 本会議 (議案審議)	12
13	14 委員会 (各常任委員会 付託案件の審査)	15 休会 (事務整理)	16 休会 (事務整理)	17 本会議 (委員長報告、 各案件決定、閉会)	18	19
20	21 敬老の日	22 国民の休日	23 秋分の日	24	25	26

請願・陳情について

- 【提出期限】 定例会開会日（招集日）の9日前まで
- 【提出先】 喜多方市議会事務局（市役所本庁舎4階）
- 【必要事項】 請願には必ず1名以上の市議会議員の紹介が必要です。市議会議員にご相談ください。陳情の場合は市議会議員の紹介の必要はありません。
詳しくは議会事務局Tel0241-24-5253まで



FM きたかた 議会中継 78.2MHz

定例会の様子を録音放送しています。
開会日の翌週、平日の午後2時～午後5時は、ラジオ放送をぜひお聞きください。

議会 インターネット中継

開会中はライブ（生配信）を視聴できます。
過去の配信映像も視聴できます。



喜多方市議会公式facebookページを開設しています。
<https://www.facebook.com/kitakatashigikai/>



背景の絵柄は「喜多方の染型（県有形民俗文化財指定）」「枝垂桜」です。

編集後記

厳しい暑さが続く中、熱中症対策とともに、自然災害への備えも大切な季節となっています。喜多方の豊かな自然は私たちの誇りですが、有害鳥獣対策や林野火災をはじめとする災害への備えなど、地域の安心・安全を守る課題もあります。

市議会では、防災対策や農林業振興、地域活性化について話し合いを重ねています。市議会だよりを通して、市政や議会を少しでも身近に感じていただければうれしいです。

山口文章



委員 田中 修身
委員 渡部 忠寛
委員 鈴木 守
副委員長 高畑 孝一
委員長 佐原 正秀
委員 山口 和男
委員 五十嵐 吉也
委員 小林 時夫
委員 小島 雄一
委員 山口 文章